

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

http://www.jfc.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業や、地域経済を担う中小企業を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

21年度財政投融資計画額(補正後)	20年度末財政投融資残高見込み
16,283	49,009

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(平成19年度)

事業資金 2万件 9,537億円

総融資実績(昭和28年度～平成19年度累計)

事業資金 255万件 66兆1,081億円

② 公庫取引先の経済貢献度

公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は4%、中小企業に占める割合は12%となっている。

	取引先全体 (注1)	国内企業全体 国内中小企業全体(注3)	わが国経済に占める割合 中小企業に占める割合
法人税等 (注2)	7,842億円	19.1兆円 6.3兆円	4% 12%

(注1) 決定ベースの1社あたり平均に直接貸付の残高社数45,438社を乗じて算出。

(注2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。

(注3) 資本金1億円未満の企業を中小企業とした。

③ 設備投資貸付による経済効果

(1) 公庫の19年度の設備資金貸付は3,818億円であり、これを利用した設備投資の総額は5,479億円(土地を除く)である。

(2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で1.2兆円の生産及び6.6万人の雇用を誘発していることになる。

④ 株式公開企業の輩出数

(1) 公庫の貸付先から、これまで600社を超える企業が株式を公開している。(全株式公開企業の6社に1社)

(2) 特に、平成元年以降では、株式公開企業の増加数のうち4社に1社を公庫の取引先から輩出している。

〈これまでの累計数〉 〈平成元年以降累計数〉

株式公開企業数 3,687社(100%) 1,701社(100%)

うち公庫との取引歴を有する先 605社(16.4%) 412社(24.2%)

(注)平成20年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

⑤ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止など

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業などに対してセーフティネット貸付を行い、44万9千人(完全失業者数の18%)の雇用喪失の防止に寄与している。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区分	20年度	21年度	増減
1.国からの補助金等	2,064	547	△1,517
2.国への資金移転	△820	-	+820
1～2小計	1,244	547	△697
3.国からの出資金等の機会費用分	1,845	2,157	+312
1～3小計	3,089	2,703	△386
4.欠損金の減少分	-	△1,231	△1,231
1～4合計=政策コスト(A)	3,089	1,472	△1,617
分析期間(年)	21	21	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区分	20年度	21年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	3,089	1,472	△1,617
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,746	1,860	+114
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,343	△388	△1,731
国からの補助金等	2,064	547	△1,517
国への資金移転	△820	-	+820
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	△1,231	△1,231
出資金等の機会費用分	99	296	+197

[経年比較分析]

(単位:億円)

区分	20年度	21年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	3,089	1,472	△1,617
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	3,089	1,678	△1,411
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	2,946	1,678	△1,268

21年度の政策コストは1,472億円である。20年度と21年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは20年度から1,268億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・21年度新規融資分によるコスト減(△2,150億円)
- ・19年度実績確定及び20年度見込改定によるコスト増(+1,377億円)
- ・貸倒償却の減等(△495億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 21年度政策コスト(再掲)	1,472
① 繰上償還	531
② 貸倒	2,772
③ その他(利ざや等)	△1,831

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし)	(割引率変化あり)
	1,478(+6)	1,911(+439)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+791

<参考>

補助金・出資金等の21年度予算計上額

補助金等: 133億円

出資金等: 915億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ②既往の貸付金等残高 5 兆 8,762 億円（平成 20 年度末見込み）に加え、平成 21 年度の事業計画（3 兆 9,400 億円）を実行した場合について試算している。
- ③分析期間は既往の貸付金等に加えて、平成 21 年度の事業計画に基づく貸付金等がすべて回収されるまでの 21 年間となっている。

（単位：%）

年 度	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
	15	16	17	18	19	20	21	22～41
繰上償還率	3.71	3.62	3.43	2.64	2.26	5.17	27.23	3.16
貸付金償却率	0.77	0.89	0.91	0.91	0.98	0.66	0.68	22年度以降41年度までの累積率 3.64%

- ④繰上償還については、平成 22 年度以降は期首貸付金残高の 3.16%（過去 5 年間（平成 15 年度～平成 19 年度）の実績加重平均並）としている。
- ⑤貸倒償却については、資産査定をベースに 22 年度以降の累計で 3,843 億円を見込み、21 年度末における融資業務に係る貸倒引当金残高（1,387 億円）との差額（2,456 億円）を平成 22 年度以降の分析期間中で貸倒引当金繰入額として計上することとしている。
- （注）22 年度以降の貸倒償却累計額 3,843 億円は次の通り算出している。
- 20 年度上期実績における貸付金等残高に対する貸倒引当金の比率（5.70%）を 21 年度予算における 21 年度末貸付金等残高に乗じて出している。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

（理由）

中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減等を補填するために一般会計からの補給金を受け入れている。

（根拠法令）

- ・補給金等については、根拠法令はない（予算措置）。
- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている（株式会社日本政策金融公庫法第 4 条）。

第 4 条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

2 公庫は、前項の規定による政府の出資があったときは、会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 445 条第 2 項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。
- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている（株式会社日本政策金融公庫法第 4 7 条）。

第 4 7 条 公庫は、第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後 3 月以内に国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）は、「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき、平成 20 年 10 月 1 日に設立され、同日解散した中小企業金融公庫の融資勘定及び証券化支援保証業務勘定に係る一切の権利義務（国が承継する資産を除く）を承継している。
- ② これまでの政策コストの推移は以下の通り。（平成 20 年度までは、中小企業金融公庫（融資勘定）のコスト額である。）
- | 12 年度 | 13 年度 | 14 年度 | 15 年度 | 16 年度 | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度 | 20 年度 | 21 年度 |
|--------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 982 億円 | 887 億円 | 766 億円 | 2,338 億円 | 2,740 億円 | 2,754 億円 | 3,439 億円 | 3,143 億円 | 3,089 億円 | 1,472 億円 |

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	20見込	21計画		区分	20見込	21計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)		
現金預け金	52,651	52,859		借入金	3,132,907	3,634,987
有価証券	15,290	17,334		社債	2,427,206	2,675,460
貸出金	5,876,150	6,720,452		其他負債	25,843	32,920
其他資産	8,483	11,707		賞与引当金	1,183	1,162
有形固定資産	62,937	62,648		役員賞与引当金	6	6
無形固定資産	2,086	2,492		退職給付引当金	38,508	38,508
支払承諾見返	79,194	73,775		其他の引当金	23	37
貸倒引当金	△ 136,019	△ 150,355		支払承諾	79,194	73,775
				(負債合計)	5,704,871	6,456,855
				資本金	574,435	665,885
				利益剰余金	△ 318,532	△ 331,828
				株主資本合計	255,903	334,057
				(純資産合計)	255,903	334,057
資産合計	5,960,773	6,790,912		負債・純資産合計	5,960,773	6,790,912

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	20見込	21計画		区分	20見込	21計画
経常収益	68,500	136,683				
資金運用収益	55,395	120,536				
役員取引等収益	704	2,364				
政府補給金収入	12,306	13,320				
其他経常収益	95	464				
経常費用	72,155	150,153				
資金調達費用	29,171	78,260				
役員取引等費用	268	558				
其他業務費用	761	2,605				
営業経費	13,601	28,078				
其他経常費用	28,354	40,652				
経常損失	3,655	13,469				
特別利益	87	174				
当期純損失	3,568	13,296				

(注) 1. 平成20年度実績見込は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの実績見込である。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)貸借対照表、損益計算書(旧中小企業金融公庫融資勘定)

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20年度末実績	区分	19年度末実績	20年度末実績
(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
貸付金	5,801,436	5,573,431	借入金	2,560,867	2,636,277
現金預け金	56,619	45,412	債券	2,820,729	2,507,529
有価証券	12,824	8,751	債券発行差額	-	△ 1,634
信託受益権	5,659	4,838	貸付受入金	17,905	17,227
未収収益	7,060	6,690	未払費用	11,336	9,669
雑勘定	538	518	雑勘定	7,977	11,238
固定資産	23,034	22,236	(負債合計)	5,418,814	5,180,306
繰延勘定	1,881	-	資本金	473,435	-
貸倒引当金	△ 16,803	△ 5,036	一般会計出資金	387,725	-
			産業投資出資金	85,710	-
			(資本合計)	473,435	-
			負債・資本合計	5,892,249	-
			資本金	-	476,535
			一般会計出資金	-	387,725
			産業投資出資金	-	88,810
			(純資産合計)	-	476,535
資産合計	5,892,249	5,656,841	負債・純資産合計	-	5,656,841

- (注) 1. 平成20年度末実績は、旧中小企業金融公庫融資勘定の平成20年9月30日時点の実績である。
2. 負債及び純資産の部の平成19年度末実績は負債及び資本の部である。
3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20年度実績	区分	19年度実績	20年度実績
(損失の部)			(利益の部)		
経常費用	166,794	73,610	経常収益	166,814	73,900
借入金利息	21,432	11,487	貸付金利息	111,278	53,278
債券利息	38,089	17,125	信託受益権利息	80	57
支払雑利息	2	0	受託手数料	104	74
業務委託費	1,110	618	一般会計より受入	42,047	3,147
事務費	24,178	12,621	エネルギー対策特別会計より受入	18	8
債券発行諸費	696	315	預け金利息	279	146
償却費	64,405	26,406	有価証券益	362	112
貸倒引当金繰入	16,803	5,036	雑収入	875	274
雑損	80	1	貸倒引当金戻入	11,770	16,803
特別損失	20	520	特別利益	-	230
当期利益金	-	-			
合計	166,814	74,130	合計	166,814	74,130

- (注) 1. 平成20年度実績は、旧中小企業金融公庫融資勘定の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの実績である。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書(旧中小企業金融公庫融資勘定)

民間企業仮定貸借対照表		(単位:百万円)		民間企業仮定損益計算書(単位:百万円)	
区分	平成19年度末	区分	平成19年度末	区分	平成19年度
(資産の部)		(負債の部)		(経常収益)	155,503
現金預け金	56,619	借入金	2,560,867	資金運用収益	112,351
現金	2	借入金	2,560,867	貸付金利息	111,799
預け金	56,617	債券	2,819,030	有価証券利息配当金	410
有価証券	18,483	その他負債	19,199	その他の受入利息	142
社債	12,824	未払費用	11,404	その他業務収益	479
その他の証券	5,659	その他の負債	7,795	受託手数料	104
貸付金	5,783,531	賞与引当金	1,236	その他の業務収益	375
証書貸付	5,801,436	退職給付引当金	31,050	政府補給金収入	42,065
未貸付額	△ 17,905	(負債合計)	5,431,382	一般会計より受入	42,047
その他資産	6,798	(純資産の部)		特別会計より受入	18
未収収益	5,210	資本金	473,435	その他経常収益	608
その他の資産	1,589	政府出資金	473,435	預け金利息	278
有形固定資産	21,974	利益剰余金	△ 317,731	その他の経常収益	330
建物	20,323	その他利益剰余金	△ 317,731	(経常費用)	99,337
土地	8,743	繰越利益剰余金	△ 317,731	資金調達費用	60,220
建設仮勘定	1	(純資産の部合計)	155,704	借入金利息	21,432
その他の有形固定資産	1,444			債券利息	38,788
減価償却累計額	△ 8,537			その他業務費用	696
無形固定資産	848			債券発行費償却	352
ソフトウェア	848			その他の業務費用	344
貸倒引当金	△ 301,168			営業経費	25,914
資産の部合計	5,587,086	負債及び純資産の部合計	5,587,086	その他経常費用	12,507
				貸倒引当金繰入	12,507
				(経常利益)	56,166
				(特別利益)	60
				償却債権取立益	60
				(特別損失)	24
				固定資産処分損	20
				減損損失	4
				当期純利益	56,202

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。